

マリンウェイⅡ

2018年度 特別勘定の現況

●投資環境(2018年度)

日本株式市場

期初、日本株式市場は朝鮮半島の緊張緩和への期待などを背景に上昇しましたが、トランプ米政権による貿易摩擦への懸念から反落しました。その後も新興国の金融市場に対する警戒や、国内では相次ぐ自然災害の発生が嫌気されて夏場にかけて日本株式市場は方向性が見出せない展開となりました。期の後半に入り、自民党総裁選で安倍首相の再選が好感され、日本株式市場は上昇しましたが、その後年末にかけて、米国の金融引き締め姿勢の継続や中国の景気下振れなどが嫌気されて日本株式市場は急落しました。2019年1月以降は、米国の金融政策が緩和的になるとの観測から上昇した米国株式市場に連動して日本株式市場も戻り歩調となりましたが、前年度末対比下落した水準で当年度を終えました。

外国株式市場

期初、外国株式市場は米中通商交渉の動向などに左右されたものの、米国雇用統計などの良好な経済指標や、堅調な米国企業の決算などを背景に上昇基調で推移しました。期の半ばには、世界経済減速への懸念や米国の金融政策に対する不透明感が高まったことなどを背景に、外国株式市場は大きく下落しました。しかし、その後FRB(米連邦準備制度理事会)の金融引き締め姿勢の後退などを受けて、外国株式市場は上昇に転じました。期末にかけては、米国の良好な経済指標や米中通商交渉の進展への期待がプラス要因となり、外国株式市場は上昇基調を維持し、前年度末対比上昇した水準で当年度を終えました。

日本債券市場

期初、日本の長期金利(10年国債利回り)は、日銀が金融緩和政策を当面維持する姿勢を示したことから、0.05%を中心とする狭いレンジで推移しました。しかし、2018年7月末の日銀金融政策決定会合後に黒田総裁が長期金利の変動幅を従来の2倍(±0.2%)程度まで許容すると表明したことなどを受けて、10年国債利回りは一時0.15%台まで上昇しました。10月下旬以降、投資家のリスク回避姿勢の鮮明化や、FRB高官の発言をきっかけとした米国長期金利の低下を背景に10年国債利回りは低下に転じ、2019年2月下旬には-0.04%程度まで低下しました。その後、10年国債利回りは反発する局面もありましたが、国債の良好な需給環境を背景として再度低下に転じ、前年度末よりも低下した水準で当年度を終えました。

外国債券市場

米国債利回りは低下しました。期初、景気拡大期待から米国債利回りは上昇基調となりましたが、2018年5月にイタリアやスペインの政局不安への懸念から米国債利回りは低下に転じました。しかし、その後は堅調な経済指標から米国の利上げ観測が一段と高まり、米国債利回りは上昇基調に転じました。期の後半は、米国株式市場の下落などにより景気後退懸念から米国債利回りは低下に転じ、その後もFRBが利上げに慎重な姿勢を示したことなどから米国債利回りは低下基調が続いて当年度を終えました。

ドイツ国債利回りは低下しました。期初、軟調なドイツの経済指標などから、ドイツ国債利回りは低下基調で推移しました。2018年9月後半にドラギECB(欧州中央銀行)総裁のユーロ圏のインフレ率上昇についての発言から、ドイツ国債利回りは上昇に転じましたが、2018年末にかけて予算案を巡るイタリア政府とEU(欧州連合)間の対立を背景にドイツ国債利回りは低下に転じました。2019年に入ってから欧州の経済指標が低迷したことでドイツ国債利回りは低位の水準で推移し、前年度末対比低下した水準で当年度を終えました。

外国為替市場

米ドル円相場は、FRBが2018年を通じて4回の利上げを実施した一方、日銀は金融緩和姿勢を継続したことなどにより、円安米ドル高が進行しました。ユーロ円相場は、イタリアの財政懸念などを背景に円高ユーロ安が進行しました。

●運用実績の推移および運用方針

- ①当期の運用実績の推移 特別勘定の運用状況をご参照ください。
- ②当期の運用方針 当社は、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。
- ③今後の運用方針 当社は、今後とも、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

当社は2018年度決算(決算日:2019年3月31日)を行いました。当資料は2018年度の運用状況をご報告するものです。
3ページ以降は特別勘定レポート(2019年4月発行(2019年3月末現在))からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認いただけます。

●特別勘定資産の内訳(2018年度末)

(単位：百万円)

区分	金額
	MW世界バランス35
現預金・コールローン	18
有価証券	355
公社債	-
株式	-
外国証券	-
公社債	-
株式等	-
その他の証券	355
貸付金	-
その他	-
貸倒引当金	-
合計	373

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況(2018年度)

(単位：百万円)

区分	金額
	MW世界バランス35
利息配当金等収入	174
有価証券売却益	-
有価証券償還益	-
有価証券評価益	138
為替差益	-
金融派生商品収益	-
その他の収益	-
有価証券売却損	-
有価証券償還損	-
有価証券評価損	306
為替差損	-
金融派生商品費用	-
その他の費用及び損失	-
収支差額	6

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況(2018年度)

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
MW世界バランス35	新光世界バランス35VAT (適格機関投資家私募)	12,191	18,375	313,684	292,815

※単位未満切捨て

●保有契約高(2018年度末)

(単位：件、百万円)

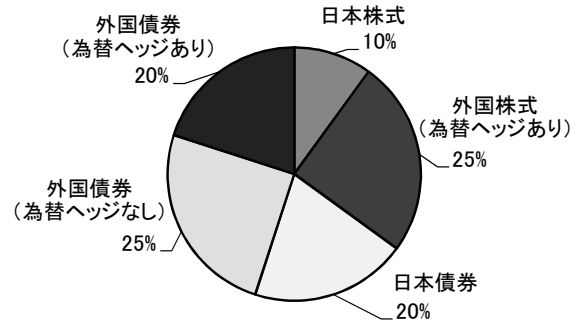
項目	件数	金額
変額個人年金保険 GF(Ⅱ型)〈年金原資保証特約(Ⅱ型)付加〉 マリンウェイブⅡ	80	369

※単位未満切捨て

特別勘定の内容

この商品の特別勘定は以下のとおりです。
 なお投資対象となる投資信託については、次ページ以降をご覧ください。

種類	総合型	投資対象となる投資信託	新光世界バランス35VAT (適格機関投資家私募)
特別勘定の名称	MW世界バランス35	運用会社	アセットマネジメントOne株式会社
特別勘定の設定日	2008年9月11日	資産運用関係費用 (年率) ^(注)	0.27%(税抜0.25%)程度
運用方針	<p>国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。</p> <p>基本資産配分は、日本株式10%、外国株式(為替ヘッジあり)25%、日本債券(短期金融資産を含む)20%、外国債券(為替ヘッジなし)25%、外国債券(為替ヘッジあり)20%です。</p>		

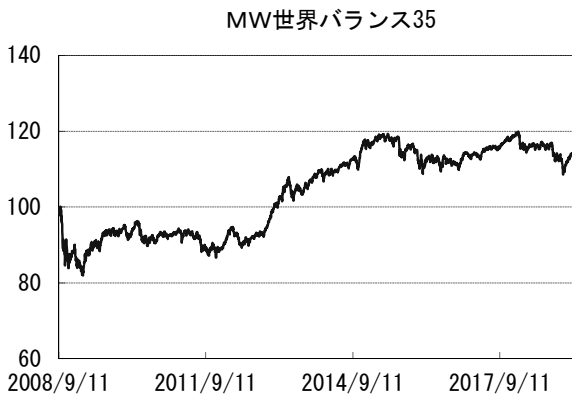


(注) 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

特別勘定の運用状況

2019年3月末現在

●ユニットプライスの推移



●ユニットプライスの期間収益率

	ユニット プライス	前月比	期間収益率 (左記基準日より 2019年3月末現在まで)
2018年3月31日	115.53	-0.81%	-0.61%
2018年4月30日	116.27	0.64%	-1.24%
2018年5月31日	115.56	-0.61%	-0.63%
2018年6月30日	115.53	-0.02%	-0.61%
2018年7月31日	116.31	0.67%	-1.27%
2018年8月31日	116.31	0.01%	-1.28%
2018年9月30日	116.98	0.57%	-1.84%
2018年10月31日	112.88	-3.50%	1.72%
2018年11月30日	113.57	0.61%	1.10%
2018年12月31日	110.24	-2.94%	4.16%
2019年1月31日	112.50	2.05%	2.06%
2019年2月28日	114.01	1.33%	0.72%
2019年3月31日	114.82	0.72%	-

●特別勘定 純資産総額の内訳

	金額(百万円)	構成比
投資信託	355	95.0%
現金金その他	18	5.0%
純資産総額	373	100.0%

※保険契約の解約等の異動に備えて、若干の現金金を保有しています。

※金額は単位未満を切り捨て、構成比は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

※ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 前月比および期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。
 ※ユニットプライス(単位価格)とは、特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

・マリンウェイⅡ(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)〈年金原資保証特約(Ⅱ型)付加)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組入ファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名称】
MW世界バランス35

【特別勘定が投資する投資信託の名称】
新光世界バランス35VAT(適格機関投資家私募)

2019年3月29日現在

【主要投資対象】

ニュー トピックス インデックス マザーファンド受益証券、新光外国株式インデックスマザーファンド受益証券、新光日本債券インデックスマザーファンド受益証券、新光外国債券インデックスマザーファンド受益証券、新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり)受益証券を主要投資対象とします。なお、株式や公社債等に直接投資を行なう場合があります。

【運用方針】

主として各マザーファンド受益証券に投資することにより、実質的に国内外の複数の資産(日本株式、外国株式、日本債券、外国債券)への分散投資を行ない、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ないます。

各資産への基本投資配分比率は、以下の率とします。(各資産が参考とする指数)

日本株式	:	10%	(東証株価指数(配当込み))
外国株式(為替ヘッジあり)	:	25%	(MSCI コクサイ・インデックス(円ヘッジ・円ベース))
日本債券	:	20%	(NOMURA-BPI 総合)
外国債券(為替ヘッジなし)	:	25%	(FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース))*
外国債券(為替ヘッジあり)	:	20%	(FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース))*

※新光外国株式インデックスマザーファンドに含まれる外貨建資産に相当する額については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行ないます。

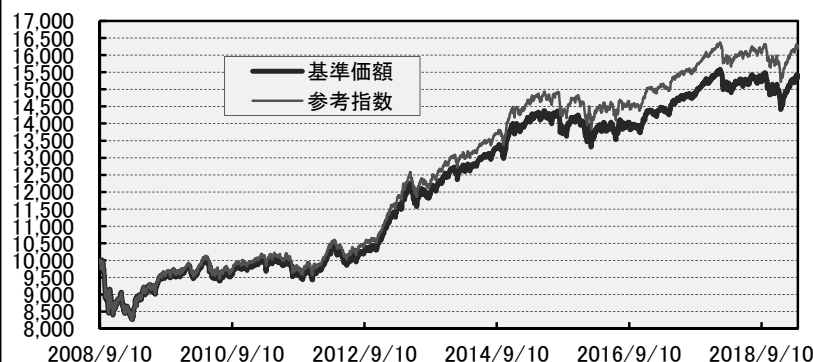
■各マザーファンドがベンチマークとする指数は以下の通りです。

ニュー トピックス インデックス マザーファンド	:	東証株価指数(配当なし)
新光外国株式インデックスマザーファンド	:	MSCI コクサイ・インデックス(円ベース)
新光日本債券インデックスマザーファンド	:	NOMURA-BPI 総合
新光外国債券インデックスマザーファンド	:	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)*
新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり)	:	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース)*

※上記の各指数は、公表している各機関の知的財産です。各機関は、指数の算出、公表、利用などに関する一切の権利を有しております。各機関は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

※FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLC は、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

基準価額(税引前分配金再投資)および参考指数の推移



※基準価額は税引前の分配金を再投資したもとして計算しておりますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。
※参考指数は、各資産が参考とする指数を各基本投資配分率で合成した複合指数です。(当ファンドではベンチマークを設けておりません。)
※設定日前日の値を10,000として指数化して表示しています。

当月末基準価額・純資産総額

基準価額	15,277円
前月末比	153円
純資産総額	355百万円

ファンドの概要

設定日	2008年9月11日
決算日	原則 10月 5日
信託期間	無期限

分配金情報(最近3年分)

決算日	分配金
2016/10/5	10円
2017/10/5	10円
2018/10/5	10円
設定来合計	100円

※分配金は税引前の金額。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
当ファンド	1.01%	5.13%	-0.49%	2.25%	10.27%	54.07%
参考指数	0.96%	5.31%	-0.28%	2.66%	11.93%	62.77%
差	0.05%	-0.17%	-0.22%	-0.41%	-1.65%	-8.70%

■本資料はアセットマネジメントOne株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。■本資料はアセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

ポートフォリオの構成

資産クラス	内訳	基本配分	組入比率	差
日本株式	ニュートピックス インデックス マザーファンド	10.0%	9.8%	-0.2%
外国株式(為替ヘッジあり)	新光外国株式インデックスマザーファンド ※	25.0%	24.5%	-0.5%
日本債券	新光日本債券インデックスマザーファンド	20.0%	19.7%	-0.3%
外国債券	新光外国債券インデックスマザーファンド	25.0%	24.8%	-0.2%
外国債券(為替ヘッジあり)	新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり)	20.0%	19.9%	-0.1%
—	その他資産 ※	—	1.3%	—
合 計		—	100.0%	—

※「新光外国株式インデックスマザーファンド」に含まれる外貨建資産に相当する額については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行ない、為替ヘッジに伴う評価損益は「その他資産」に含まれます。

コメント ・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

【国内株式市場】

国内株式市場は前月比でほぼ横ばいとなりました。ユーロ圏や中国の予想成長率の引き下げに加え、ドイツの景況感の予想以上の悪化などを受けて世界経済の減速懸念が拡大したことなどがマイナス要因となりました。その一方、米国が金融引き締め停止の方針を表明したことなどがプラスに作用し、国内株式市場は方向感に欠ける展開となりました。

【国内債券市場】

国内債券市場は前月比で上昇しました。中国など世界的な景気減速への懸念が広がるなか、機械受注統計などの経済指標が振るわず、国内経済の先行き懸念から買いが優勢となりました。FRB(米連邦準備制度理事会)やECB(欧州中央銀行)の金融引き締め停止などを背景に海外債券市場が堅調に推移したことも国内債券市場の上昇に寄与しました。

【外国株式市場】

米国株式市場、欧州株式市場ともに前月比で上昇しました。ユーロ圏や中国の成長率見通しの引き下げが嫌気されて軟調な滑り出しとなりましたが、その後は米国の個人消費への過度な懸念が和らいだことやFRBが保有資産縮小停止の方針を表明したことなどをを受けて株価は上昇しました。月末にかけてはドイツの景況感悪化などが重石となり、上げ幅を縮小しました。

【外国債券市場】

米国債券市場、欧州債券市場(代表的な市場としてドイツ)ともに前月比で上昇しました。米国ではFRBが保有資産縮小停止の方針を示し、年内の利上げ見送りを示唆したことが好材料となりました。ユーロ圏でも成長率見通しの低下やECBによる年内の利上げ断念、ドイツの景況感悪化や英国のEU(欧州連合)離脱を巡る混乱などが重なった結果、米国同様に堅調な値動きとなりました。

【外国為替市場】

米ドル/円相場は、米国の非農業部門雇用者数の拡大基調の鈍化やFRBの保有資産縮小停止の方針などをを受けて円高米ドル安となりましたが、米中貿易協議への進展期待などから米国国債利回りの低下が一服すると一転して円安米ドル高となり、月間では小幅な円安米ドル高となりました。ユーロ/円相場については、ECBによるユーロ圏の成長率見通しの大幅な引き下げやドイツの製造業景況感の予想以上の悪化などをを受けて円高ユーロ安の展開となりました。

■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投資信託の運用レポート

2019年3月29日現在

【資産クラス】 日本株式		【マザーファンド】 ニュートピックス インデックス マザーファンド				
基準価額およびベンチマークの騰落率						
	1か月	3か月	6か月	1年間	3年間	設定来
当ファンド	0.09%	7.72%	-11.23%	-5.02%	26.09%	65.73%
ベンチマーク	-1.00%	6.53%	-12.41%	-7.26%	18.14%	33.48%
差	1.08%	1.19%	1.19%	2.24%	7.95%	32.25%
※設定来の騰落率は、新光世界バランス35VAT(適格機関投資家私募)の設定日(2008年9月11日)前日を基準に算出しています。						
国内株式組入上位10銘柄(マザーファンドベース)			【銘柄数:1789銘柄】			
	銘柄名	業種	組入比率			
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.05%			
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.87%			
3	武田薬品工業	医薬品	1.67%			
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.58%			
5	キーエンス	電気機器	1.46%			
6	日本電信電話	情報・通信業	1.34%			
7	ソニー	電気機器	1.32%			
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.14%			
9	本田技研工業	輸送用機器	1.07%			
10	東海旅客鉄道	陸運業	0.97%			
※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。 ※業種は、東証33業種分類です。						
基準価額・純資産総額						
基準価額		21,177 円				
純資産総額		6,604 百万円				
ベンチマーク						
東証株価指数(配当なし)						
組入上位5業種(マザーファンドベース)						
	業種	マザーファンド	ベンチマーク			
1	電気機器	12.62%	13.00%			
2	情報・通信業	7.94%	8.29%			
3	輸送用機器	7.49%	7.78%			
4	化学	7.13%	7.39%			
5	銀行業	5.86%	6.08%			

【資産クラス】 外国株式(為替ヘッジあり)		【マザーファンド】 新光外国株式インデックスマザーファンド				
※新光外国株式インデックスマザーファンドに含まれる外貨建て資産に相当する額については、ベビーファンドにおいて為替ヘッジを行いません。						
基準価額およびベンチマークの騰落率						
	1か月	3か月	6か月	1年間	3年間	設定来
当ファンド	0.67%	13.61%	-5.21%	9.05%	33.33%	122.76%
ベンチマーク	0.25%	13.52%	-5.27%	8.67%	32.99%	118.70%
差	0.43%	0.09%	0.05%	0.38%	0.34%	4.06%
※設定来の騰落率は、新光世界バランス35VAT(適格機関投資家私募)の設定日(2008年9月11日)前日を基準に算出しています。						
外国株式組入上位10銘柄(マザーファンドベース)			【銘柄数:1216銘柄】			
	銘柄名	業種	組入比率			
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.27%			
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	2.17%			
3	AMAZON.COM INC	小売	1.87%			
4	FACEBOOK INC-A	メディア・娯楽	1.01%			
5	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.94%			
6	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	0.94%			
7	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	0.88%			
8	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	0.86%			
9	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	0.85%			
10	NESTLE SA-REGISTERED	食品・飲料・タバコ	0.76%			
※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。 ※業種は、世界産業分類基準(GICS)です。						
基準価額・純資産総額						
基準価額		23,907 円				
純資産総額		5,002 百万円				
ベンチマーク						
MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)						
※MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)は、MSCIコクサイ・インデックスを基にアセットマネジメントOneが円換算したものです。						
組入上位5業種(マザーファンドベース)						
	業種	組入比率				
1	ソフトウェア・サービス	8.38%				
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.87%				
3	銀行	7.34%				
4	資本財	6.55%				
5	エネルギー	6.06%				
組入上位5カ国(マザーファンドベース)						
	国名	組入比率				
1	アメリカ	58.73%				
2	イギリス	5.80%				
3	フランス	3.56%				
4	カナダ	3.50%				
5	スイス	3.28%				

■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投資信託の運用レポート

2019年3月29日現在

【資産クラス】 日本債券	【マザーファンド】 新光日本債券インデックスマザーファンド					
基準価額およびベンチマークの騰落率						
	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
当ファンド	0.70%	1.32%	2.67%	1.89%	1.60%	24.36%
ベンチマーク	0.70%	1.30%	2.68%	1.89%	1.63%	25.13%
差	-0.00%	0.01%	-0.01%	-0.00%	-0.03%	-0.77%
※設定来の騰落率は、新光世界バランス35VAT(適格機関投資家私募)の設定日(2008年9月11日)前日を基準に算出しています。						
債券種類別の状況(マザーファンドベース)		[銘柄数:223銘柄]		ポートフォリオの状況(マザーファンドベース)		
	構成比率	ベンチマーク	差		マザーファンド	ベンチマーク
国債	80.08%	83.40%	-3.32%	修正デュレーション(年)	9.34	9.29
地方債	8.36%	6.33%	2.03%	最終利回り(%)	0.01	0.02
政保債	5.39%	2.60%	2.79%	平均クーポン(%)	0.94	0.95
金融債	0.93%	0.52%	0.41%	平均残存年数	9.72	9.69
事業債	5.24%	5.25%	-0.01%	マザーファンドの最終利回りは、キャッシュを含めたものです。同最終利回りは、投資対象資産の特性を理解していただくために表示しており、当ファンドへの投資で得られる「期待利回り」を示すものではありません。		
円建外債	0.00%	0.56%	-0.56%			
MBS	0.00%	1.32%	-1.32%			
合計	100.00%	100.00%	-			
※構成比率は、マザーファンドの債券時価合計に対する比率です。						

【資産クラス】 外国債券	【マザーファンド】 新光外国債券インデックスマザーファンド					
基準価額およびベンチマークの騰落率						
	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
当ファンド	1.32%	2.11%	0.48%	2.98%	1.29%	35.67%
ベンチマーク	0.93%	2.18%	0.30%	2.49%	1.26%	34.51%
差	0.39%	-0.08%	0.18%	0.48%	0.03%	1.16%
※設定来の騰落率は、新光世界バランス35VAT(適格機関投資家私募)の設定日(2008年9月11日)前日を基準に算出しています。						
組入上位5カ国および5通貨(マザーファンドベース)		[銘柄数:258銘柄]		ポートフォリオの状況(マザーファンドベース)		
	国別	組入比率		通貨	組入比率	
1	アメリカ	45.51%	1	米ドル	45.51%	修正デュレーション(年)
2	フランス	9.50%	2	ユーロ	37.59%	最終利回り(%)
3	イタリア	8.40%	3	英ポンド	6.23%	平均クーポン(%)
4	ドイツ	6.38%	4	豪ドル	1.88%	平均残存年数
5	イギリス	6.23%	5	加ドル	1.76%	
※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。						
基準価額・純資産総額		基準価額・純資産総額		ベンチマーク		
	基準価額		基準価額	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)		
	12,923 円		13,429 円		ファンド	ベンチマーク
	純資産総額		純資産総額	修正デュレーション(年)	7.47	7.25
	11,886 百万円		6,947 百万円	最終利回り(%)	1.55	1.60
ベンチマーク		ベンチマーク		平均クーポン(%)	3.32	2.61
NOMURA-BPI 総合		ベンチマーク		平均残存年数	8.98	8.58
				マザーファンドの最終利回りは、キャッシュを含めたものです。同最終利回りは、投資対象資産の特性を理解していただくために表示しており、当ファンドへの投資で得られる「期待利回り」を示すものではありません。		

■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投資信託の運用レポート

2019年3月29日現在

【資産クラス】

外国債券(為替ヘッジあり)

【マザーファンド】

新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり)

基準価額およびベンチマークの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
当ファンド	1.83%	2.18%	3.57%	1.90%	0.72%	38.15%
ベンチマーク	1.85%	2.21%	3.66%	1.94%	1.14%	39.17%
差	-0.02%	-0.03%	-0.09%	-0.04%	-0.41%	-1.02%

※設定来の騰落率は、新光世界バランス35VAT(適格機関投資家私募)の設定日(2008年9月11日)前日を基準に算出しています。

基準価額・純資産総額

基準価額	13,756 円
純資産総額	7,787 百万円

ベンチマーク

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース)

組入上位5ヵ国および5通貨(マザーファンドベース)

[銘柄数: 339銘柄]

	国別	組入比率		通貨	組入比率
1	アメリカ	43.50%	1	米ドル	43.50%
2	フランス	9.66%	2	ユーロ	37.72%
3	イタリア	8.46%	3	英ポンド	6.51%
4	ドイツ	6.66%	4	豪ドル	1.86%
5	イギリス	6.51%	5	加ドル	1.72%

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ポートフォリオの状況(マザーファンドベース)

	ファンド	ベンチマーク
修正デュレーション(年)	7.58	7.25
最終利回り(%)	1.50	1.60
平均クーポン(%)	3.16	2.61
平均残存年数	9.12	8.58

マザーファンドの最終利回りは、キャッシュを含めたものです。同最終利回りは、投資対象資産の特性を理解していただくために表示しており、当ファンドへの投資で得られる「期待利回り」を示すものではありません。

■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

参考指数および当ファンドが投資対象とする各マザーファンドのベンチマークについて

◆以下の各資産の指標を基本投資配分比率で合成した複合指数を参考指数とします。

～資産～	～基本投資配分比率～	～指標～
日本株式	10%	東証株価指数(TOPIX) 配当込み
外国株式(為替ヘッジあり)	25%	MSCI コクサイ・インデックス(円ヘッジ・円ベース)
日本債券	20%	NOMURA-BPI総合
外国債券(為替ヘッジなし)	25%	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
外国債券(為替ヘッジあり)	20%	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース)

◆各マザーファンドのベンチマークについて

ニュー トピックス インデックス マザーファンド:東証株価指数(配当なし)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場しているすべての銘柄の時価総額を指数化することにより、市場全体の株価の変動を捉えようとする株価指数であり、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)が算出、公表を行なっています。

新光外国株式インデックスマザーファンド:MSCI コクサイ・インデックス(円ベース、配当込み)

MSCI コクサイ・インデックス(円ベース、配当込み)は、MSCI コクサイ・インデックスをもとに、アセットマネジメント One 株式会社が円換算したものです。

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI INC(以下「MSCI」といいます。)が開発した指数で、日本を除く世界の先進国の株式で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。

新光日本債券インデックスマザーファンド:NOMURA-BPI 総合

NOMURA-BPI 総合とは、野村證券株式会社が公表する、日本の公募利付債券市場全体の動向を表す投資収益指標で、一定の組入基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。

新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジなし):FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックス(為替ヘッジを行なわない円ベースの指数)です。

新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり):FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックス(為替ヘッジを行なう円ベースの指数)です。

※上記の各指標は公表している機関の知的財産です。同機関は指数値の算出もしくは公表の方法の変更、指数値の算出もしくは公表の停止または指数の商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。同機関の指数値および指数値に含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また同機関は、指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
同機関は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

MEMO

A series of horizontal dotted lines for writing.

ご負担いただく費用について

この商品にかかる費用の合計額は、下記「契約初期費用」、「保険関係費用」および「資産運用関係費用」の合計額となります。

	項目	内容	費用	備考(適用時期等)
ご契約時	契約初期費用	当保険の新契約成立等のために必要な費用	一時払保険料の 4%	特別勘定への繰入前に一時払保険料から控除します。
運用期間中	保険関係費用 (保険契約管理費)	当保険の維持管理や死亡・災害死亡の保障等に必要な費用	特別勘定の純資産総額に対して年率 2.7%	特別勘定の純資産総額に対して年率2.7%/365日を乗じた額を毎日控除します。
	資産運用関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定の運用にかかる費用(特別勘定が投資対象とする投資信託の信託報酬等が含まれます)	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して年率 0.27% (税抜0.25%)程度	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して年率0.27%程度/365日を乗じた額を毎日控除します。
年金支払期間中	保険関係費用 (年金管理費)	年金支払の管理にかかる費用	年金額に対して 1.0% 以内	年金支払開始日以降、年1回の年金支払日に責任準備金から控除します。

*資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

投資リスクについて

この商品は、将来受け取る年金額、解約払戻金額、死亡保険金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険(変額個人年金保険)です。特別勘定は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、この商品には価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・金利変動リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券価格の下落・為替の変動等により、解約払戻金等のお受け取りになる金額の合計額が、一時払保険料の額を下回る可能性があります。

ご注意いただきたい事項

- 「マリンウェイブⅡ(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)〈年金原資保証特約(Ⅱ型)付加〉)」は東京海上日動あんしん生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険です。
- 「マリンウェイブⅡ(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)〈年金原資保証特約(Ⅱ型)付加〉)」は運用期間満了時点で積立金額が基本保険金額を下回った場合でも、年金原資は基本保険金額の100%が最低保証されます。ただし、年金原資が最低保証されるためには、運用期間(契約日から10年間)満了まで運用いただくことが必要です。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。


【募集代理店】

みずほ証券株式会社

【引受保険会社】

東京海上日動あんしん生命保険株式会社
ホームページ <https://www.tmn-anshin.co.jp/>

ご契約内容・各種手続きに関するお問合せ

 **0120-155-730**

受付時間 平日 9:00~17:00
(土曜・日曜・祝日・年末年始を除きます。)



200701